

児童手当・児童扶養手当の家計支出・育児支出に与える影響¹

摂南大学
名方 佳寿子

要旨

昨今日本では子供の貧困問題や少子化の問題から、子供に対する経済支援が重要視され、児童手当・児童扶養手当の制度改革が行われた。本稿では厚生労働省の「国民生活基礎調査」を用い、児童手当・児童扶養手当の額が増加すると家計支出・育児支出が増加するかについて実証分析を行った。その際、児童手当の交付条件である所得制限の影響、世帯構造（2人親世帯、母子世帯、父子世帯）、子供の数、所得の違いについて考慮するだけでなく、平成22年～24年に行われた児童手当の制度改革の影響についても分析を行った。分析の結果、児童手当は一部の世帯の家計支出に影響を及ぼしその効果は1～3%であることが分かった。児童手当の育児支出を増加させる効果も認められ、その効果は5%～24%と子供の人数、年齢、家計の所得によって異なることが分かった。所得の低い世帯では児童手当は育児支出への重要な収入源であり、育児支出を24%増加させる効果がある。一方中間所得の世帯では児童手当の影響は認められず、将来の教育費などに備えて貯蓄している可能性が示唆された。所得の高い世帯では児童手当の育児支出を増加させる効果は約5%と推計された。制度改革の影響を分析したところ、給付額の増加、給付対象の拡大によって育児支出は増加することは認められたが、給付額の増加に伴う所得税・住民税の控除額の縮小も家計は認識しており、その分育児支出は減少することが分かった。児童扶養手当は給付される世帯が少ないためほとんど効果は見られなかったが、児童が3人以上の世帯では育児支出への効果が見られた。

¹ 本研究は JSPS 科研費 JP16K03712 の助成を受けたものです。ここに記して感謝の意を表す。